

令和3年 3月 31日

(宛先) 湖西市議会議長

湖西市議会議員
氏名 加藤 弘己



政務活動費収支報告書

湖西市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項の規定により、令和2年度政務活動費について次のとおり報告します。

1 収入 政務活動費 120,000円

2 支出 (単位:円)

項目	支出額	主たる支出の内容
調査研究費		
広報・広聴費		
要請・陳情活動費	17,470	各省庁・国会議員への陳情
研修費	23,280	セミナー受講費(全国市町村国際文化研修所)
資料作成費		
資料購入費	14,130	
合計	54,880	

3 残額 65,120円



支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 加藤弘巳

会計年度	令和2年度		支出番号	1	
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費		<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費		<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費
合計支出金額			5,580円		
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
		交通費		円	●旅費内訳書との差額 (円)
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
	令和2年 4月28日	資料 購入費	赤旗浜松出張 所	5,580円	●資料名 しんぶん赤旗日曜版4月～9月
		その他 ()		円	
支出目的	広く社会を知り議員活動の参考とするため。				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

領收証

加藤 弘之

權 No. 8

金額	
千	0
百	0
十	0
元	5580-

但「山形県」の建設費として、2000年4月1日現在、2000年4月31日現在、上記正に領収いたしませし。

内 訳	
現金	✓
小切手	✓
手 形	✓
消費税率 (%)	

赤旗浜松出張所
〒433-012 浜松市中区上島町2丁目3-17
TEL (053) 474-2148



支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 加藤弘己



会計年度	令和2年度	支出番号	2		
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費		
	<input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費		
合計支出金額		23,280円			
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
1	令和2年 7月10日	交通費	JR 東海	14,940円	●旅費内訳書との差額 往路復路自由席(-1,260円)
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
2	令和2年 7月10日	参加 負担金	全国市町村国 際文化研修所	8,340円	●参加負担金 7,900円 ●振込手数料 440円
		資料 購入費		円	●資料名
		その他 ()		円	
支出目的	Society5.0時代への対応～スマートシティの実現に向けて～セミナー 受講のため				
備 考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との
関連性を記入。

写

写

五重に印刷されたセキュリティコードが有効です。

このカードは現金に代わってご利用いただけます。

株式会社 蒲郡信用金庫

02-07-10

001000000000 ￥7,900*

お振込 ￥0
手数料 ￥440
振込日 10:48
振込額 ￥1,660

ご利用ありがとうございました。
TEL: [REDACTED]
http://www.gamaminn.co.jp/

新幹線自由席特急券
利用可能
乗車券等

収-№ 1310 領収書 No 29 窓口 No 102

領収書

加藤弘己 様

金額 ￥14,940円
消費税等込み

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2020年 7月10日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

監印

現金出納社員

収-№ 1310 領収書 No 29 窓口 No 102

領収書

加藤弘己 様

金額 ￥14,940円
消費税等込み

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2020年 7月10日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

監印

現金出納社員

乗車券 (ゆき) (幹)

新所原 → 唐崎

新所原 → 唐崎

經由: 東海道・豊橋・新幹線・湖西
7月20日から 7月25日まで有効

2020-7-10 豊津駅-MR発行
50110-01 (3-夕) C35

乗車券 (かえり) (幹)

唐崎 → 新所原

唐崎 → 新所原

經由: 湖西・新幹線・豊橋・東海道
7月20日から 7月25日まで有効

2020-7-10 豊津駅-MR発行
50110-02 (3-夕) C35

橋 豊 都 京
7月22日当日限り有効
途中出場できません。
3,400
2020-7-10 豊津駅-MR発行
50110-04 (3-夕) C52 総1

都 橋 豊 京
7月20日当日限り有効
途中出場できません。
3,400
2020-7-10 豊津駅-MR発行
50110-03 (3-夕) C52 総1

株式会社 蒲郡信用金庫

ALPHA BANK

02-07-10
001000000000 ￥7,900*
お振込 ￥440
振込日 10:48
振込額 ￥1,660

ご利用ありがとうございました。
TEL: [REDACTED]
http://www.gamaminn.co.jp/

新幹線自由席特急券
利用可能
乗車券等

このカードは現金に代わってご利用いただけます。

旅費内訳書

出張先: 全国市町村国際文化研修所 (滋賀県大津市)

出張日: 令和2年7月20日~22日

出張者: 加藤 弘己

区分		行程 (路線名・駅名等)		キロ数	金額	備考		
鉄道賃	JR線	普通	新所原	○	唐崎	245.2	4,070	
			唐崎	○	新所原	245.2	4,070	
				○				
		新幹線特急等	豊橋	○	京都	220.0	3,930	指定席(通常期) 3200
			京都	○	豊橋	220.0	4,130	指定席(繁忙期) 3400
				○				
	線	普通		○				
				○				
	小計					16,200		
	代			○				
代			○					
小計					16,200 円			
日当			日	円				
宿泊料		2	泊	7,900 円	7,900	指定宿泊 (朝・夕食あり)		
小計					24,100 円			
行程略図								
7月20日 新所原 ○ 東海道本線 豊橋 ○ 東海道新幹線 京都 ○ 湖西線 唐崎 <セミナー参加> 全国市町村国際文化研修所 (泊)		7月21日 <セミナー参加> 全国市町村国際文化研修所 (泊)		7月22日 <セミナー参加> 全国市町村国際文化研修所 唐崎 ○ 湖西線 京都 ○ 東海道新幹線 豊橋 ○ 東海道本線 新所原				

様式第4号 (第5条関係)

令和2年6月15日

(宛先) 湖西市議会副議長

竹内 祐子 殿

湖西市議会議員

氏名 加藤 弘己

政務活動による出張届出書

下記のとおり政務活動のため出張しますので届け出ます。

記

項 目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
期 間	令和2年7月20日(月)～7月22日(水)	
出 張 先	公益財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号	
議長の依頼	要 <input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/>	
内 容	令和2年度 Society5.0時代への対応～スマートシティの実現 に向けて～	
目 的 (市政との関連性)	・最先端の知識・技術をどのように市民生活とつなげていくか、 新規事業の創造はどのように行っていくか全国の動きを研修す る。	

※ 出張日の10日前(出張先へ議長の依頼が必要な場合は30日前)までに議長へ提出すること。

※ 研修・会議に参加する場合、その開催通知を添付すること。

供	議長	副議長	局長	次長	係長	係	
覧	●	●	●	●	●	●	●

様式第9号(第7条関係)

令和2年 7月28日

湖西市議会副議長

竹内 祐子 様

湖西市議会議員

氏名 加藤 弘己 ●

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。

記



項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和 2年 7月 20日(月)～7月 22日(水)
場所	滋賀県大津市 全国市町村国際文化研修所
内容	Society5.0時代への対応～スマートシティの実現に向けて～
目的 (市政との関連性)	最先端の知識・技術をどのように市民生活とつなげていくか、また新規事業の創造はどのように行っていくか全国の動きを研修する。
成果	コロナショックを踏まえた「選択すべき未来」の実現に向けた方策には、デジタル化、多様性を支えるセーフティネット、グローバル化への推進が求められ、それらに対応するには単純な地方分散型でなく二地域住居や二地域就労を含めて暮らしや働き方の自由度を広めていく必要があると感じた。地方における5Gや光ファイバー環境の早期実現が急務であると実感できた。

1. 「Society5.0時代の地方」を実現するスマート自治体への転換

HERO 研究所 代表 廣川 聡美氏

(1) 講義内容

ICT(情報通信技術)の動向、IOT(モノのインターネット)の活用、5G(第5世代移動通信システム)、ソサエティ5.0のイメージ、自治体2040構想、今後の自治体行政の方向性を講義されスマート自治体への転換、スマート自治体構築のロードマップ、自治体担当者の役割へと結んだ。

● 転換イメージ例

・手続きのオンライン化 エストニアが進める「電子政府」政策、

国民のIDカードの取得98% ⇨ 公共サービス(手続き)の99%オンライン化

・住民と自治体の接点のスマート化

共通プラットフォームによる情報共有 ⇨ チャットボットの活用、プッシュ型情報提供

・AI(Artificial Intelligence-人工知能)やロボティクスを活用した業務改革

AIによる道路施設の損傷の自動診断、会議録等の電子化、要約サービス

AIによる特定診断の受診勧奨

2. 事例紹介

①RPA(Robotic Process Automation)を活用した業務改革

熊本県宇城市企画部次長 天川 竜治氏

業務分野	対象事務	見込まれる効果
職員給与	臨時・非常勤職員給与事務	394時間/年の削減
ふるさと納税	寄附情報取込事務	394時間/年の削減

会計	債権者・口座登録事務 物品登録事務	394 時間/年の削減
後期高齢	後期高齢者医療保険料通知発送事務	394 時間/年の削減
水道	水道料金催告書発送事務	394 時間/年の削減
住民異動	住民異動届入力事務	394 時間/年の削減

定型業務の自動化により約 1,700 時間の削減効果

- ◇ AI や RPA 等は人の「代替」として捉える。
- ◇ 「手段の目的化」になると本末転倒
- ◇ AI や RPA 等の活用<デジタル化と BPR (Business Process Re-engineering : ビジネスプロセス・リエンジニアリング=業務改革) 」

②Society5.0 時代への対応 ～スマートシティの実現に向けて～

米子市情報政策課 課長 堀口 修治氏

子育て分野におけるスマート窓口の構築や、AI・RPA を導入可能な業務のリストアップ及び導入等を進めており、令和2年4月からアドバイザーの支援を受けてシステム構築に着手した。

令和3年度には生活困窮、障がい、高齢者福祉等のスマート窓口構築に着手。

③LINE を活用した災害情報共有

神戸市危機管理室 末若 雅之氏

神戸市は、「AI 防災協議会」と連携して、LINE チャットボットによる情報共有システムの開発し、阪神・淡路大震災から 25 年を迎える令和2年1月17日には、1万人の参加者で実証訓練を行った。

友達登録者数:10,195人「まちの状況」報告件数:2,409人

この情報共有システムではLINEの機能を使い、AIが自動応答する「防災チャットボット」を導入。対話形式で情報収集する。

訓練当日に阪神大震災クラスの地震が発生したと想定。事前登録した参加者に被害状況を尋ねるメッセージが届く。参加者はLINEで被災状況を示す写真や文章、位置情報を送信する。

LINEを活用した災害情報の共有



友達になったチャットボットが街の状況をきくことができる。

「呼びかけ」に応じ画像やコメントを送り返すことができ、みんなから寄せられた情報は、スマホ等で確認できる。

大規模災害に対応するためには自助・共助領域の「支援する側」の割合を増やすことが重要で①情報の共有②対処力の向上には、このシステムは広く普及させたい。

災害の時のSNS心得5か条

- 救急要請は119番で
- 個人情報は流さない
- 不正確な情報を流さない
- まずは自分の身の安全を確保してから
- SNSを活用した災害時情報共有

④スマートシティを目指す豊田市の取組について

～次世代モビリティを活用したまちづくり～

豊田市 企画政策部 未来都市推進課 堂山 誠也

豊田市は、2018年6月15日、内閣府より持続可能な開発目標（SDGs エス デイジーズ）達成に向けた取組を先導的に進めていく自治体「SDGs 未来都市」として選定をされた。

今後は、SDGs に関する普及啓発、理解促進を進めるとともに、環境モデル都市として培った経験・知見を生かしながら、地域課題の解決の加速化を図り、持続可能なまちづくりに向けた取組を進めている。

コンセプトとして

「みんながつながる ミライにつながるスマートシティ」を掲げ

SDGs の理念に沿った総合的取組（経済・社会・環境）の視点で、多様な主体の「自立」「つながり」をもって豊田市の取組を加速し、スマートシティを実現しようとしている。

取組

●超小型モビリティエンジニアリングシステム

P-COM（1人乗り） T-COM（2人乗り）民間企業共働

●パーソナルモビリティ（歩行者領域EV）

歩行者と共存しながら回遊性を高めるツールとしてパーソナルモビリティの活用

●たすけあいプロジェクト

名古屋大学と共働で中山間地域における高齢者の移動を高める社会システム

●地域住民主体の車モビサークル活動

超小型モビリティ「コムス」中山間地域に適した仕様に改造

●自動運転実証

車両運行管理システムによる超小型電気自動車による低速無人回送実証実験

●MaaS 導入に向けた検討、スマートモビリティチャレンジ、
多機能集約型モビリティサービス

豊川市 MaaS 検討委員会を R1 年 12 月 23 日設立

デマンドシステムを導入した地域バスを軸とし、人の移動だけでなく、モノや 地域サービス（商業、医療、宅配など）の移動も集約した多機能集約型のモビリティサービスを展開することで地域サービスの向上・維持を図り持続可能な地域づくりを目指す。併せて宅配や集荷等の貨客混載に関する実証を実証。

⑤「スマートシティ会津若松」の取組とビジョン

会津若松市 企画制作部 副部長 鷗川 大氏

アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター長 中村彰二朗

福島県会津若松市が IT（情報技術）を駆使して効率的な行政サービスを提供する「スマートシティ」の実現に向け、新たな取り組みを始めた。アクセンチュアが中心となって、スマートシティの基盤となる「都市 OS」の共通機能を強化する。また、住民の購買情報やヘルスケアデータなどを一元管理するなどして、行政サービスの高度化につなげる実証研究に乗り出した。



新たな実証研究をスタートさせる 4 社の担当者与会津若松市の写真
のから 3 番目室井照平市長（写日経ビジネス 2019 年 12 月 4 日引用）

「スマートシティ会津若松」の取組の推進

健康・福祉	・母子手帳の電子化
教育	・ICT を活用した学力向上
防災	・電気自動車を利用した非常用電源として活用 ・防災Wi-Fi 整備によるネットワークの構築 ・防災拠点となる施設への太陽光発電／蓄電池の整備
環境・エネルギー	・再生可能エネルギーの推進、バイオマス発電と連携した林業振興 ・使用電力の見える化と省エネの推進 (HEMS・BEMS・ESCO) ・電気自動車の活用及び充電設備の整備
交通	・住民情報と地理情報システムを連動させたバス路線の最適化
行政	・行政情報のオープンデータ化
市民サービス	・テレビとICT を組み合わせた新しい情報提供の仕組みの構築 ・コンビニエンスストアやタブレット端末による住民票等の交付サービス
観光	・まちなか観光Wi-Fiの整備による観光客の利便性向上
農業	・センサーを活用した生産から流通までの品質管理 など・・・

スマートシティ会津若松と地方創生のまちづくり

少子化、高齢化、地域からの人材流出、魅力的な働き先がない
会津大学（県立大学）の入学者数の7割が県外からの流入であるが、
卒業生の8割が県外へ就職



会津大学というICT専門大学の存在

12万人都市という実証実験等をするにあたって適切な規模
豊富な自然エネルギーや第一次産業中心の都市
会津若松地域は少子高齢化や過疎等の課題先進地



ICTを使った実証実験や課題解決が可能
地方都市として典型的な産業構造と課題



都市OSの横展開による持続可能で力強い地域社会の構築
様々なデータとサービスが連携できる「基盤」であり、まちに生活していく上で欠かすことのできない基盤、「都市OS」とも言えるものを目指して、各種サービスを充実させる。



スマートシティ会津若松の推進＝さまざまな分野において活用した産業
創出・人材育成
→実証地域として、地方創世のモデル都市となり、他の地域へ展開可能なモデルとなることを目指す。

3.まとめ

アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター長

中村 彰二朗氏

デジタルによる市民主導型社会構築の重要

～スマートシティによる地方創生～

- 地域特性を生かした注目されるプロジェクトの立ち上げ
(会津若松市を例に見る)
- 方向性を共有する企業を誘致し、交流圏人口の増加を図る(100団体)
- プロジェクトに必要な人材を会津大学と育成
(アナリティクス人材育成100人)
- 企業の移転ニーズを踏まえた集積拠点を整備し、本格的な企業誘致
- 企業誘致による都市圏からの転入増&育成した地元人材採用と転出減による生産年齢人口の地元締約(会津21社)
- 誘致企業と地元企業の協業により、地方企業の生産性向上させ、地に足がついた地方創世

スマートシティによる地方創世を実現する8策 (研修資料、地方議会人2020.7引用)

- ◇ データはそもそも市民個人のものであることを前提とすること。
健康保険データやレセプトデータ(診療報酬明細書)等、医療データという個人情報情報をどう扱うべきかであり、とるべき方法は個人情報保護法に触れないか、データ管理のガバナンス体制はどのような構成をとるのかと、あらゆる角度から協議し合意しておく必要がある。
- ◇ オプトインを徹底すること。
オプトインとは、個人の情報を誰がどのような目的で使用するのか、そのメリ

ットは何かなどを明示し、データを提供する市民の事前承諾を取って使用するルールを作ることである。

◇ サービスごとに三方良しルールでデザインすること。

市民、地域の民間企業、行政のそれぞれにメリットがあるルールでなければならない。世代に関係なく参加し、市民の利用率がたかくなり、アクセス履歴として利用情報が蓄積し、ビッグデータ（大規模なデータ集合）となり、情報の価値を高める。

地域の参加企業も活用するなど、産業振興にも効果が発揮できる。

◇ 新たな公共・ガバナンス体制を構築すること。

◇ 行政単位でなく生活圏でデザインすること。

これまでの企業の経営資源は「ヒト・モノ・カネ」の3要素でなりたっていた。多くの企業のデジタル戦略でデータ活用が重要な役割を果たしてきており「データ」は第4の経営資源で地域人口の増加にも貢献が期待される。

◇ APIによる地域間連携を実現すること。

◇ 都市のOSによる標準化を順守すること。

◇ アーキテクトを分散配置すること。（人材育成）

ICTを基盤とする社会モデルは産業振興、地域課題の解決、医療や教育の是正、若者の雇用基盤（機能分散）の整備、ひいては転入増などの成果に結びつく原体ができる。

こと

4. 他の講義

・ Society5.0時代への対応 ～スマートシティ実現に向けて～

政府CIO 上席補佐官 平元 健二氏

・ LINE×防災

LINE株式会社 公共政策室 室長 福島 幸央

5. 所感

・ 5G(第5世代移動通信システム)、AI(人工知能)、超スマート社会 (Society6.0)

それを具現化するのがスマートシティからスーパーシティなどのデジタル技術が飛躍的に進歩してきた。アナログ人間の私も、関わり合いを持つ以上、傍観だけでなく取組んでいかなければと痛感している。

私にできることは何がといえば、デジタル社会を支援すること。特に若いデジタル技術者を育成支援していかなければと思っている。

また、スマートシティに人が生活したいと思えるまちとして何が求められるのかコンセプトをしっかりと見ていかなければとも感じている。

人間AIをもつのが

以上

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 加藤弘己



会計年度	令和2年度		支出番号	3	
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費		<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費		<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費
合計支出金額		2,970円			
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
		交通費		円	●旅費内訳書との差額 (円)
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
	令和2年 9月26日	資料購入費	精文館書店二川店	2,970円	●書籍 「洪水と水害をとらえなおす」大熊 孝著 農文協
		その他 ()		円	
支出目的	湖西市の河川を調査し、堤防、橋梁等の安心・安全を提案する。				
備考	近年頻発する激甚な災害は河川での洪水に起因することが多いため、河川の知識を得る。				

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

精文館書店

精文館書店 二川店
TEL 0532-41-8201

本・文具のお買い物で
T-POINTが貯まります♪
Tカードのお作りはスタッフへ♪
★ご意見・要望はお客係相談室へ
0120-923-361 (受付10時～21時)
レジNo.0011
伝票No.0011625987 -001
2020年09月26日(土) 11時22分

取引レシート
営業日 2020年09月26日(土)

会員NO. XXXXXXXXXX

書 洪水と水害をとらえなおす
9784540201394 1 2,970

小計 1 2,970
注) Sは軽減税率(8%)適用商品

合計	2,970
※内訳(10%)	2,700
(消費税)	270
※内訳(8%)	0
(消費税)	0
現金計	2,970
お預り	3,000
お釣り	80

今回付与ポイント	合計	13P
	通常	13P
	ボーナス	0P
利用可能ポイント数		609P
利用可能Tポイント		¥0

本日付与されたポイントは2～3日以降に反映されます。ポイント付与時に、Tカードが無効の場合は、ポイントは貯まりません。
詳細はtsuta.jpにてご確認ください。

★TSUTAYAランクアップサービス★
ツタランク[プラス]ポイント1倍
特典期間 [09/05～10/04]
今月のご利用回数カウント[1日]
(2日前までの集計)
提供：株式会社蔦屋書店

扱者 XXXXXXXXXX



支出伝票

湖西市議会議員

氏名 加藤弘己



会計年度	令和2年度	支出番号	4		
項目 (口にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費		
合計支出金額		6,580円			
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内訳
		交通費		円	●旅費内訳書との差額 ()円
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
	令和2年 10月14日	資料 購入費	赤旗浜松出張 所	5,580円	●資料名 しんぶん赤旗H曜版 10月～3月
		その他 ()		円	
支出目的	広く社会を知り議員活動の参考とするため。				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

領收証

〒12 藤弘志

權 No. 14

金額

			5	5	8	0	

價 目 2002年10月14日
 藤弘志様 自腹級 懸賞料 2002年10月14日迄
 2002年10月14日 上記正位領収済みと
 した

内 訳
 現金 1
 小切金 1
 本 額 1
 消費税額 (5%)

印 影

赤旗浜松出張所
 〒433-8102 浜松市中区上島2丁目18-17
 TEL (053) 474-2141



支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 加藤弘己



会計年度	令和2年度	支出番号	5		
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input checked="" type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費		
合計支出金額		17,470円			
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
	令和2年 11月5日	交通費	JR 東海	17,470円	●旅費内訳書との差額 復路自由席 (-330円) 東京メトロは請求しない (-340円)
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加 負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
		資料 購入費		円	●資料名
		その他 ()		円	
支出目的	各種事業の早期事業着手及び補助金要望のため				
備 考	各省庁・国会議員への要望書による陳情				

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

旅費内訳書

出張先： 東京都
 環境省・国土交通省・農林水産省・文部
 科学省・財務省・総務省・厚生労働省

出張日： 令和2年11月11日

出張者： 加藤弘己

区分		行程(路線名・駅名等)		キロ数	金額	備考		
鉄道賃	JR線	普通	新所原	◇	東京	282.4	5,170	
			東京	◇	新所原	282.4	5,170	
				◇				
		新幹線 特急等	浜松	◇	東京	257.1	3,730	指定席(閑散期)
			東京	◇	浜松	257.1	3,730	指定席(閑散期)
				◇				
	東京メ トロ丸 ノ内線	普通	東京	▷	霞ヶ関	2.1	170	
			霞ヶ関	◁	東京	2.1	170	
	小計					18,140		
	代		◇					
代		◇						
小計					18,140 円			
日当	/		/		/			
宿泊料		泊		円				
		泊		円				
合計					18,140 円			
行程略図								
11月11日 新所原 ◦ 東海道本線 浜松 ◦ 東海道新幹線 東京 陳情・要望活動 東京 ◦ 東海道新幹線 浜松 ◦ 東海道本線 新所原								

駅名 1316 領収書No 21
発行所 102

領 収 書

加藤 302 様

金額 ￥17,470円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額唯かに領収致しました

2020年11月5日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印 紙 税 申 告 納
付につき名古屋中村
税務署承認済

総車駅

現金出納社員



写

駅名 1316 領収書No 21
発行所 102

領 収 書

加藤 302 様

金額 ￥17,470円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額唯かに領収致しました

2020年11月5日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印 紙 税 申 告 納
付につき名古屋中村
税務署承認済

総車駅

現金出納社員



670

供	議長	副議長	局長	次長	係長	係
覧	●	●	●	●	●	● ●

様式第9号 (第7条関係)

令和2年11月18日

湖西市議会副議長

竹内 祐子様

湖西市議会議員

氏名 加藤 弘己 ●

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。



記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input checked="" type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和2年11月11日(水)		
場所	衆議院第二議員会館 参議院議員会館 厚生労働省 環境省 文部科学省 財務省 国土交通省 総務省 農林水産省		
内容	各省庁・国会議員への要望書による陳情		
目的 (市政との関連性)	各種事業の早期事業着手及び補助金要望のため		
成果	<p>国土交通省、農林水産省、環境省への陳情は回数を重ねてきたため過去の実績が生きたものとなった。</p> <p>待機児童の解消、外国人児童生徒の初期支援充実のため等の財政支援については湖西市関係部の意向を十分に反映された要望であり、各省検討中で今後の陳情により要望事項が進展していくと実感できた。</p>		

報告詳細

11月11日以下の事項について各省庁、関係国会議員に説明、陳情をした。

要望事項

- 「浜松三ヶ日・豊橋道路（仮称）」の早期実現に向けて
- 物流機能の向上を図る幹線道路の整備への支援について
- 「国道1号潮見バイパス」の交通事故削減対策の促進と渋滞対策について
- 一般廃棄物処理施設（ごみ焼却施設）・マテリアルリサイクル推進施設（ストックヤード及びリサイクルセンター）の整備に係る財政支援について
- 畜産臭気への対策について
- 地方法人課税の偏在是正に当たっての市の努力への配慮について
- 待機児童の解消に対する支援について
- ）本語指導が必要な外国人児童生徒の初期支援充実のための財政措置について

1. 「浜松三ヶ日・豊橋道路」の早期実現に向けて

岩井茂樹国土交通副大臣



前国土交通副大臣牧野たかお参議院議員



現在第2回アンケートを実施中で、今後第3回中部地方小委員会でルートを決め、環境影響評価に入る。これが3年くらいかかり、その後都市計画決定がされ着工となるが、早期実現を目指すのであれば、料金は有料として計画し建設順序を上げなければならない、有料は短期間で整備が可能となるメリットがある。

このルートの重視すべき点は、三河港（川原方面）より高速道路までより早く確実に到達し、安全な走行ができること。農産物の鮮度アップの輸送や製造品や輸出品、輸入品や製造品の輸送の短縮、災害時での救援活動や支援物資輸送の対応を確実なものとする。今回のアンケート調査でルートが決まるということである。3ルートのどのルート決まるかエアからないが、湖西市としてはインターチェンジとそれにアクセスする道路の整備要望を確実にやっていかなければならない。

三遠地域が活性化するためには地域間れんけいを強固なものにして、早期実現に向けて協力することが一番大切なことだ。

2. 物流機能の向上を図る幹線道路の整備への支援について

牧野たかお参議院議員 前国土交通副大臣

岩井茂樹国土交通副大臣

昨年に引き続き、令和2年度交付金内示ほぼ満額のお礼と、トヨタ系ハイブリッドバッテリー製造メーカーである「プライムアースEVエネルギー」の操業が令和5年7月に決定しているため、計画的に事業推進ができるように、引き続き財政支援をお願いした。また、区画整理事業と平行して事業が進めるよう要望した。

3. 「国道1号潮見バイパス」の交通事故削減対策の促進と渋滞対策について

牧野たかお参議院議員 前国土交通副大臣

岩井茂樹国土交通副大臣

平成28年度から交通事故削減対策事業により付加車線の設置工事が進められ改善はされてきており、着実に事業を実施していただき感謝のお礼をした。

交通量が増加し、潮見トンネル付近では、未だ渋滞や事故が発生します。

また、県境近辺の企業は経営が好調であることから、ますます交通量が見込まれることから、潮見トンネル付近の交通事故対策と潮見バイパスの渋滞対策について、引き続きお願いしたい。

4. 一般廃棄物処理施設（ごみ焼却施設）・マテリアルリサイクル推進施設（ストックヤード及びリサイクルセンター）の整備に係る財政支援について

堀内詔子環境副大臣



令和6年2月から廃棄物処理の効率化を図るため、ごみ焼却施設を再稼働する。
ストックヤードについては循環型社会形成推進交付金の制度活用により継続的なご支援をお願いした。

一般廃棄物処理施設（ごみ焼却施設）・マテリアルリサイクル推進施設（ストックヤード及びリサイクルセンター）の整備は湖西市が他市の見本となるように支援していきたいと話された。財政支援も継続されることを確認した。

〈コメント〉

◇ごみ焼却施設 二酸化炭素排出抑制対策事業補助金

ストックヤード 循環型社会形成推進交付金

◇廃棄されたごみ焼却施設の解体問題は全国的に多い。切実な問題と承知しており解体後同様な施設の構築以外にも対応できるよう法整備が必要である。

◇2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロにすることが課題。

◇実施計画には3R化（再生利用の推進）

5. 畜産臭気への対策について

葉梨康弘農水副大臣



令和2年度は、静岡県から臭気専門の技師を派遣されたことへのお礼を述べた。市、県、国で連携し解決に向け前進したと感じている。

〈コメント〉

◇臭気対策については地域住民と共存できるように1930年から研究が始まった。

◇畜産業は後継者がいる分野なので、臭気対策は重要なことと理解している。

◇国内で売り上げ800億円。戸数は4000戸（1戸2億円）地域経済を支える産業と理解しているので支援したい。

6. 地方法人課税の偏在是正に当たっての市の努力への配慮について

宮路 拓馬 総務大臣政務官



税制改正により、法人住民税の税率が引き下げられたこと（12.3%⇒6.7%）、新型コロナウイルス感染対策で財政困難になっている。地域経済活性化施策を実施するには財源が必要となるため、地方税である法人住民税を地方自治体間の税源の偏在是正の財源とすることは、地方の財源不足という根本的な問題の解決となっていない。地方の衰退に拍車をかけるおそれがあるため、市の努力が報われる仕組みの検討を要望した。

（コメント）

- ◇ 財政力指数を聞かれ、令和元年度決算において「1.034」と答えると、とてもうらやましがれてしまった。
- ◇ 財政力指数1.034であるが防災対策、公共施設再配置計画等課題が山積みしている現状を考えると、いかに対応するかを考えざるを得ない。
- ◇ 宮路拓馬総務大臣政務官の選挙区（比例九州）は「0.001」という400人在住の鹿児島県の離島もあるとのこと。湖西市は恵まれているのかと考えさせられた。今後国が目指している立地適正計画は過疎地のひとたちをどう支援していくのか。IT、AI、あるいはそうした先端技術を組み込んだ新しい居住地と、一方では高齢者や自然回帰の人たちの折り合いはどこでつくのか、経済優先か環境、自然への回避は？政府がきちんと分散型社会政策を作らなければと感じる。

7. 待機児童の解消に対する支援について
渡辺 由美子厚生労働省子ども家庭局長



湖西市の保育園の開園、幼稚園のこども園化等について説明した。

令和3年度以降についても「子育て安心プラン」の延長を要望した。また、保育所等整備事業費補助金についても株式会社が接地する施設整備についても引き続き財政支援の継続を要望した

〈コメント〉

- ◇ 2018年「子育て安心プラン」では、2020年までに待機児童解消を目指していたが、まだ達成できていない。時期プランに向けて調整中。女性就業率が増加するため、今後4年間で14万人の受け皿調整。待機児童問題も変わってきているため、将来をみすえての方向性を検討している。
- ◇ 保育人材の確保、保育の質の確保、保護者への寄り添う支援、男性による育児制度の在り方、働き方改革などが課題となる。
- ◇ 待機児童の解消には保育所の増設・保育士の増員が不可欠であり、保育士に対しての支援や資格取得者に対して保育士になりたくなるようなアプローチの必要性が高まって来ている。
- ◇ 保育園は夕方過ぎまで子どもを預かるため、就業時間も長く、子どもの数も満杯のため見守る人数と責任も多くなる。また、幼稚園教諭よりも保育士の方が給料も安く、責任の重い労働に対して低い平均賃金などが人手不足の1つの原因として挙げられている。

8. 日本語指導が必要な外国人児童生徒の初期支援充実のための財政措置について
鰐淵 洋子文部科学大臣政務官



日本語指導担当教員の増員、通訳員や適応指導教室指導員に対する財政支援を要望した。文科省では、外国人児童生徒に関するきめこまやかな支援事業を行っている。(国・県・市 各1/3)

学校編入サポートの初期支援に係る支援員の増員と送迎、交通費等の財政支援を要望した。

地方創世交付金を活用して外国人教育支援ができる。

〈コメント〉

◇共生社会を実現するには、子どもの支援は必要、学校だけでは補えないので地域との連携が必要である。

◇ポケトークの活用

◇文科省では、自治体が配備する日本語指導補助者や母国語支援員等の教育人材やICTの活用等に対する支援の充実に積極的に取り組んでいるので活用してほしいと言われた。

◇外国人児童生徒等に対する日本語指導の充実のための教員配置が急務。

◇日本語指導者等に対する研修の実施

◇学校教育における「日本語指導」の体制整備・組織的・継続的な支援の実現。

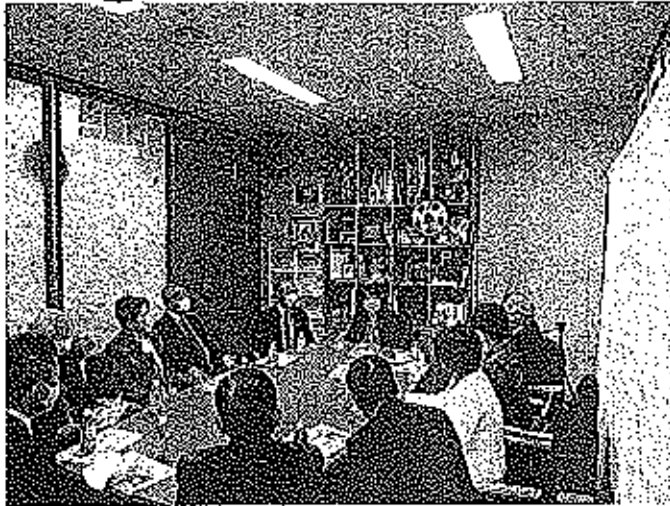
◇多言語翻訳システム等ICTを活用した支援の充実。

◇小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクールの実施。

等々課題が多い。

9. 要望書一式を手渡し、要望事項への支援をお願いした。

片山 さつき参議院議員



大口 善徳 衆議院議員



元榮 太一郎財務大臣政務官



以上

※ 報告詳細の欄が足りない場合は、別紙を用いること。

※ 政務活動を行ったことが分かる資料等（視察、研修会、報告会、会議等）を添付すること。